

交通障害・転倒事故 日常生活に甚大な影響 雪害の実態調査し再発防止を／除排雪の予算確保

1月中旬から断続的に降り続いた大雪と、除雪作業の遅れで、多数の交通障害が発生した問題で、日本共産党札幌市議団は1月21日、秋元克広市長に対し、除排雪作業の緊急強化で、市民生活を直撃している交通障害の解消、車道や歩道の安全確保、交通弱者の移動困難事例などの実態把握と再発防止を求めました。

雪害の影響は多方面にわたり、介護事業所では送迎ができず、サービスの利用をあきらめた市民も出ました。

村上仁市議は、「介護サービスを受けられない実態があり、繰り返さない対策の検討を」とのべ、小形香織市議は、緊急車両の遅れや交通弱者の実態についても同様に対応策を講じるよう迫りました。

応じた吉岡亨副市長は、「しっかり確認したい」と回答するとともに、紙智子、岩渕友の両参院議員が国に予算措置の上乗せなどを要請したことも紹介すると、「市として来週にも国に働きかけたい」と応じました。

市は除雪車の出動目安を「降雪10cm以上」から「20cm以上」とする新たな除雪方法を試行導入していますが、吉岡副市長からは、今回の大雪で、除雪業者が雪を寄せる場がなくなり苦勞したことも話題となり、除雪とともに排雪の重要さが一層浮き彫りとなりました。



算入不足の増加見込まれ、政府に「特別交付税要望書」

札幌市は1月末、政府に「特別交付税要望書」を提出しました。政府への財政支援は、党市議団の要望項目にもあったもの。市の要望は、「道路の除排雪経費に関する要望書」と「地域公共交通の維持確保経費に関する要望」の二つからなり、それぞれ算入不足が見込まれることから特段の配慮を求めるものとなりました。

札幌市の積雪は、過去5年間で最も多かった2016年を上回る積雪量（1月15日時点）が見込まれ、道路の除排雪予算は当初と比較して「既に71億円の参入不足」が生じています。今後の2、3月の積雪が2016年よりも多かった場合は不足額がさらに増加することが懸念されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けたバス事業者の赤字が多額に及び、例年における市の支援額（7億円程度）が21年度では17億円でまで引きあがると見込まれます。

地域公共交通の要望として、2021年度に特別交付税の算定方法が変更され、交付税措置対象経費における特別交付税の措置率が、8割から5割以下に引き下げられたことも影響し、21年度の特別交付税の算入推計額は6億円にとどまり、約10億円もの参入不足が見込まれる事態となっています。

市内のバス路線における輸送人員は、19年度比較して21年度は27%も減少しています。新型コロナに加えられた積雪寒冷地に伴う特別の財政的手だてが求められます。